

# 財政の中期見通しについて

## 1 見通し策定の考え方

現在の制度を前提として、過去の推移等を参考に今後5年間の試算を行った。

○平成27年度以降の消費税率の引き上げ（8%→10%）に伴う諸制度など、今後の地方財政制度が未定であり、この試算はあくまで現在の地方財政制度のもとで試算した。

○県税収入について、国の「日本再興戦略」において目標としている名目成長率（3.0%）のとおり本県の経済成長率が伸びる場合（試算①）と、経済成長率が1.5%の場合（試算②）の2通りを作成した。なお、財務省が示している「平成26年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」においても経済成長率3.0%と1.5%で試算している。

## 2 試算の結果

今後の地方財政対策の方向性にもよるが、県税収入の伸びや人口の減少により臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少が見込まれ、また、一方で社会保障関係経費の増等により財政状況の見通しは厳しくなる。

### 【財源不足額】

（単位：億円）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
経済成長率3.0%	△89	△68	△90	△109	△127	△135	△137
〃 1.5%	△89	△68	△94	△117	△141	△154	△158

## 3 今後の財政運営

社会保障関係経費等の増加が見込まれるなか、徹底した事業の見直し等により事業の重点化を図る必要がある。

地方交付税等の地方財政制度の充実については、今後も国に要望していく。

秋田県 財政の中期見通し(平成26年2月試算)

(当初予算ベース)  
試算①(経済成長率3.0%)

(単位:億円)

		25年度 (6月補正後)		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)
歳入	県税	780		817	4.7	872	6.7	919	5.4	937	2.0	955	1.9	972	1.8
	地方交付税	1,955		1,954	△ 0.1	1,908	△ 2.4	1,853	△ 2.9	1,820	△ 1.8	1,786	△ 1.9	1,753	△ 1.8
	国庫支出金	633		579	△ 8.5	590	1.9	601	1.9	592	△ 1.5	608	2.7	617	1.5
	県債	751		784	4.4	776	△ 1.0	786	1.3	803	2.2	842	4.9	797	△ 5.3
	その他	1,854		1,810	△ 2.4	1,782	△ 1.5	1,764	△ 1.0	1,764	0.0	1,787	1.3	1,740	△ 2.6
	計	5,973		5,944	△ 0.5	5,928	△ 0.3	5,923	△ 0.1	5,916	△ 0.1	5,978	1.0	5,879	△ 1.7
	うち一般財源	3,578		3,634	1.6	3,764	3.6	3,856	2.4	3,859	0.1	3,865	0.2	3,864	△ 0.0
歳出	義務的経費	2,503		2,513	0.4	2,513	0.0	2,505	△ 0.3	2,519	0.6	2,563	1.7	2,488	△ 2.9
	人件費	1,453		1,444	△ 0.6	1,424	△ 1.4	1,407	△ 1.2	1,409	0.1	1,410	0.1	1,405	△ 0.4
	扶助費	63		72	14.3	80	11.1	88	10.0	88	0.0	88	0.0	88	0.0
	公債費	987		997	1.0	1,009	1.2	1,010	0.1	1,022	1.2	1,065	4.2	995	△ 6.6
	うち元金分	815		832	2.1	827	△ 0.6	831	0.5	842	1.3	886	5.2	824	△ 7.0
	社会保障関係経費 (扶助費除く)	516		543	5.2	562	3.5	581	3.4	602	3.6	623	3.5	645	3.5
	投資的経費	1,002		1,006	0.4	983	△ 2.3	983	0.0	983	0.0	983	0.0	983	0.0
	補助	625		640	2.4	617	△ 3.6	617	0.0	617	0.0	617	0.0	617	0.0
	単独	377		366	△ 2.9	366	0.0	366	0.0	366	0.0	366	0.0	366	0.0
	政策的経費	584		519	△ 11.1	477	△ 8.1	440	△ 7.8	434	△ 1.4	414	△ 4.6	426	2.9
その他	1,457		1,431	△ 1.8	1,483	3.6	1,523	2.7	1,505	△ 1.2	1,530	1.7	1,474	△ 3.7	
計	6,062		6,012	△ 0.8	6,018	0.1	6,032	0.2	6,043	0.2	6,113	1.2	6,016	△ 1.6	

財源不足額 (2基金繰入額)	△ 89	△ 68	△ 90	△ 109	△ 127	△ 135	△ 137
2基金繰入額 の積戻し等	125	80	80	80	80	80	80
積戻し後 年度末残高	389	401	390	362	315	260	203

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

試算②(経済成長率1.5%)

(単位:億円)

		25年度 (6月補正後)	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		予算額	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)
歳入	県税	780	817	4.7	864	5.8	902	4.4	910	0.9	918	0.9	925	0.8
	地方交付税	1,955	1,954	△ 0.1	1,914	△ 2.0	1,866	△ 2.5	1,840	△ 1.4	1,814	△ 1.4	1,788	△ 1.4
	国庫支出金	633	579	△ 8.5	590	1.9	601	1.9	592	△ 1.5	608	2.7	617	1.5
	県債	751	784	4.4	776	△ 1.0	786	1.3	803	2.2	842	4.9	797	△ 5.3
	その他	1,854	1,810	△ 2.4	1,775	△ 1.9	1,747	△ 1.6	1,739	△ 0.5	1,751	0.7	1,698	△ 3.0
	計	5,973	5,944	△ 0.5	5,919	△ 0.4	5,902	△ 0.3	5,884	△ 0.3	5,933	0.8	5,825	△ 1.8
	うち一般財源	3,578	3,634	1.6	3,755	3.3	3,835	2.1	3,826	△ 0.2	3,820	△ 0.2	3,808	△ 0.3
歳出	義務的経費	2,503	2,513	0.4	2,513	0.0	2,505	△ 0.3	2,519	0.6	2,563	1.7	2,488	△ 2.9
	人件費	1,453	1,444	△ 0.6	1,424	△ 1.4	1,407	△ 1.2	1,409	0.1	1,410	0.1	1,405	△ 0.4
	扶助費	63	72	14.3	80	11.1	88	10.0	88	0.0	88	0.0	88	0.0
	公債費	987	997	1.0	1,009	1.2	1,010	0.1	1,022	1.2	1,065	4.2	995	△ 6.6
	うち元金分	815	832	2.1	827	△ 0.6	831	0.5	842	1.3	886	5.2	824	△ 7.0
	社会保障関係経費 (扶助費除く)	516	543	5.2	562	3.5	581	3.4	602	3.6	623	3.5	645	3.5
	投資的経費	1,002	1,006	0.4	983	△ 2.3	983	0.0	983	0.0	983	0.0	983	0.0
	補助	625	640	2.4	617	△ 3.6	617	0.0	617	0.0	617	0.0	617	0.0
	単独	377	366	△ 2.9	366	0.0	366	0.0	366	0.0	366	0.0	366	0.0
	政策的経費	584	519	△ 11.1	477	△ 8.1	440	△ 7.8	434	△ 1.4	414	△ 4.6	426	2.9
	その他	1,457	1,431	△ 1.8	1,478	3.3	1,510	2.2	1,487	△ 1.5	1,504	1.1	1,441	△ 4.2
計	6,062	6,012	△ 0.8	6,013	0.0	6,019	0.1	6,025	0.1	6,087	1.0	5,983	△ 1.7	

財源不足額 (2基金繰入額)	△ 89	△ 68	△ 94	△ 117	△ 141	△ 154	△ 158
2基金繰入額 の積戻し等	125	80	80	80	80	80	80
積戻し後 年度末残高	389	401	386	348	288	214	136

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

参考 推計の考え方

【歳入】

区分	推 計 基 準
県 税	○ 平成27年度以降の税収は、名目経済成長率が年3.0%の場合と1.5%の場合の2通りの試算を行った。
地方交付税	○ 県税と同様に2通りの経済成長率で試算を行った。 ○ 基準財政需要額は、人口減少による影響を踏まえて積算した。
国庫支出金	○ 事業費に連動して積算した。
県 債	○ 臨時財政対策債は、今後の配分方向性が不透明であるため、平成26年度と同様の水準とした。 ○ その他の県債は、事業費に連動して積算した。

【歳出】

区分	推 計 基 準
人 件 費	○ 職員定数は、平成26年度以降の定員管理計画等を参考に積算した。
扶 助 費	○ 過去の実績により、毎年度同水準で積算した。
公 債 費	○ 県債の既発分に係る元利償還金に、新規発行見込み分を加えて積算した。
社会保障関係経費	○ 近年の伸び率を参考に積算した。
投資的経費	○ 社会資本の老朽化等への対応を考慮し、一定水準の事業費を見込んだ。
政策的経費	○ 想定される個別事業は積み上げ積算した。 ○ その他の事業は、政策の重点化を前提に毎年△5%で積算した。